

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の耐震診断結果

令和8年2月25日時点

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を公表します。

【荒川区】

No	建築物の名称		建築物の位置 ※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果 ※2、3				安全性の評価 ※4 (Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)	耐震改修等の予定 ※5		備考
							Is/Iso	1.12	CTU・Sd	0.27		内容	実施時期	
1	ドミール三ノ輪		南千住 1-15-7	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	Is/Iso	1.12	CTU・Sd	0.27	Ⅲ		既存耐震性有
2	医療法人財団 磯病院		南千住 1-56-10	病院	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.03	CTU・Sd	0.51	Ⅲ		改修済
3	リレント第2三の輪	1~6階 X方向	荒千住 1-59-6	共同住宅 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	Is/Iso	1.20	CTU・Sd	0.580	Ⅲ		
		1~6階 Y方向			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	Is/Iso	0.65	CTU・Sd	0.300	Ⅱ		
		7~11階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.54	CTU・Sd	0.226	Ⅱ		
4	三の輪三井ハイツ		南千住 5-1-13	店舗 共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.68	CTU・Sd	0.411	Ⅱ		
5	グリーンキャピタル三ノ輪	X方向	南千住 5-9-6	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	Is/Iso	1.16	CTU・Sd	0.573	Ⅲ		既存耐震性有
		Y方向			5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	Is/Iso	1.10	CTU・Sd	0.543	Ⅲ		
6	リレント三ノ輪	1~4階	南千住 5-9-8	店舗 事務所 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	Is/Iso	0.40	CTU・Sd	0.26	Ⅰ		
		5~9階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.46	CTU・Sd	0.30	Ⅰ		
7	旭レジデンス		南千住 5-13-3	共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.36	CTU・Sd	0.19	Ⅰ		
8	ALCOVEビル		南千住 5-13-5	共同住宅 作業所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.55	CTU・Sd	0.393	Ⅱ		
9	寺元商店		南千住 5-13-6	店舗 住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.56	CTU・Sd	0.354	Ⅱ		
10	メイゾン南千住		南千住 7-21-2	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	Is/Iso	1.00	CTU・Sd	0.475	Ⅲ		既存耐震性有
11	シャンボール三ノ輪	1~7階	荒川 1-33-2	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	Is/Iso	1.03	CTU・Sd	—	Ⅲ		既存耐震性有 CTU・Sdを評価して 安全性の評価を判 断
		8~11階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.05	CTU・Sd	—	Ⅲ		

No	建築物の名称		建築物の位置 ※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果 ※2、3			安全性の評価 ※4 (I, II, III)	耐震改修等の予定 ※5		備考
												内容	実施時期	
12	ダイアパレス三ノ輪		荒川 1-46-7	共同住宅 車庫	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	0.77	CTU・Sd	0.42	II		
13	サクラハイツ	1~4階	荒川 1-49-2	店舗 住居	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	1.33	CTU・Sd	0.26	III		改修済
		B1階、 5~10階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.01	CTU・Sd	0.62	III			
14	カトリック三河島教会		荒川 3-11-1	教会	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.10	CTU・Sd	0.67	III		改修済
15	東尾久スカイマンション	1~3階	東尾久 1-31-9	駐車場 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	1.07	CTU・Sd	0.285	III		改修済
		4~8階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.01	CTU・Sd	0.480	III			
16	鈴木マンション		東尾久 2-44-14	店舗 共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.03	CTU・Sd	0.46	III		改修済
17	コラルハイツ		東尾久 2-45-3	駐車場 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	0.77	CTU・Sd	0.278	II		
18	中村ビルディング		東尾久 2-45-4	共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」(2011年版)		Is	0.20	q	0.82	I	一部除却	令和2年 ~令和5年
19	メゾン尾久		東尾久 2-45-6	事務所 共同住宅	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準」(2011年版)		Is	0.145	q	0.580	I		
20	天野ビル		東尾久 2-45-7	店舗 共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	0.72	CTU・Sd	0.440	II		
21	トダカ尾久コーポ		東尾久 3-30-5	共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	Is/Iso	0.48	CTU・Sd	0.29	I		
22	若林ビル		東尾久 4-2-10	店舗 共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)		Is/Iso	1.08	CTU・Sd	0.51	III		改修済
23	トーア東尾久マンション	高層棟	東尾久 5-7-10	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	0.72	CTU・Sd	0.131	II		
		低層棟			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.69	CTU・Sd	0.458	II			
24	ソーケン日暮里マンション		東日暮里 5-39-12	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	1.43	CTU・Sd	0.304	III		既存耐震性有
25	ハイライフ日暮里	1~6階	東日暮里 5-47-11	事務所 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	Is/Iso	1.00	CTU・Sd	0.33	III		
		B1階、 7~10階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.42	CTU・Sd	0.32	I			

No	建築物の名称		建築物の位置 ※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果 ※2、3			安全性の評価 ※4 (I, II, III)	耐震改修等の予定 ※5		備考
							Is	q	0.43		内容	実施時期	
26	第二松本ビル		東日暮里 5-50-18	店舗 貸事務所	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断基準(2011年版)」	Is	0.13	q	0.43	I		
27	タワーホーム		東日暮里 6-59-9	店舗 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	1.67	CTU・Sd	0.351	III		既存耐震性有
28	桑原ビル		西日暮里 2-17-10	店舗 共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.03	CTU・Sd	0.629	III		既存耐震性有
29	千代田第2ビル	1~6階	西日暮里 2-17-8	事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	0.67	CTU・Sd	0.371	II		
		7~9階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.41	CTU・Sd	0.289	I		
30	秋山ビル		西日暮里 2-29-6	店舗 事務所 住居	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	1.01	CTU・Sd	0.50	III		改修済
31	GS/ハイム日暮里	1~5階	西日暮里 2-39-7	共同住宅 店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	1.13	CTU・Sd	0.53	III		
		6~11階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.56	CTU・Sd	0.33	II		
32	早稲田アカデミーExiV西日暮里校		西日暮里 5-13-9	学習塾	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.28	CTU・Sd	0.173	I		
33	第3イトービル		西日暮里 5-13-11	店舗 事務所	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.90	CTU・Sd	0.54	II		
34	太陽ビル		西日暮里 5-14-1	店舗 事務所 住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	1.00	CTU・Sd	0.268	III		改修済
					5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)							
35	英ビル		西日暮里 5-16-1	店舗 住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.63	CTU・Sd	0.305	II		
36	サンパレスビル	1~3階	西日暮里 5-25-5	店舗	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	0.56	CTU・Sd	0.35	II		除却済
		4~7階			5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.45	CTU・Sd	0.28	I		
37	日金ビル		西日暮里 5-34-2	店舗 事務所	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	0.88	—	—	II		Is値のみで安全性の評価を判断
					2~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	0.74	—	—		
38	マンションニ葉		西日暮里 6-41-7	駐車場 共同住宅	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	Is/Iso	1.02	CTU・Sd	0.294	III		改修済
39	小向ビル		西日暮里 6-42-7	店舗 共同住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.18	CTU・Sd	0.61	III		改修済

No	建築物の名称	建築物の位置 ※1	建築物の用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果 ※2、3				安全性の評価 ※4 (Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)	耐震改修等の予定 ※5		備考
					Is/Iso		CTU・Sd	0.307		Ⅲ	内容	
40	本多ビル	西日暮里 6-51-6	報告書未提出									未診断
41	水澤ビルⅠ	西日暮里 6-54-2	倉庫 住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.00	CTU・Sd	0.307	Ⅲ		既存耐震性有
42	水澤ビルⅡ	西日暮里 6-54-2	倉庫 住宅	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版)	Is/Iso	1.05	CTU・Sd	0.67	Ⅲ		改修済

・ 公表内容は、建築物の所有者から報告された結果を転記したものである。

※1 建築物の位置については、住居表示で記載している。

※2 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物各階・各方向の最小の値を記載している。

※3 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z, Rt, G, U)は、備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

※4 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成31年1月1日国住指第3209号別表に当てはめたものである。

Ⅰ. 大規模の地震※の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

Ⅱ. 大規模の地震※の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

Ⅲ. 大規模の地震※の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

※ 震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

※5 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。